

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月 23日

上場会社名 株式会社ニッキ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫 TEL (046) 285-0228  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,783	△18.2	△1,224	—	△1,315	—	△947	—
19年3月期	11,956	△11.3	△152	—	△53	—	△472	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△101	00	—	—	△22.6	△10.4	△12.5
19年3月期	△50	52	—	—	△9.0	△0.4	△1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	11,740		3,696		29.4	368	28
19年3月期	13,454		5,193		36.5	523	56

(参考) 自己資本 20年3月期 3,453百万円 19年3月期 4,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	191	△454	196	803
19年3月期	△198	△2,090	1,246	876

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	—	—	5	00	—	—	10	00	93	—	1.8
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,900	0.7	△110	—	△150	—	△140	—	△14	93
通期	10,200	4.3	90	—	30	—	1	—	0	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,000,000株 19年3月期 10,000,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 621,367株 19年3月期 619,378株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,234	△16.8	△1,031	—	△1,075	—	△757	—
19年3月期	11,099	△10.6	△177	—	△61	—	△462	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△80	71	—	—
19年3月期	△49	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,879		3,078		31.2	328	20	
19年3月期	11,335		4,327		38.2	461	32	

（参考）自己資本 20年3月期 3,078百万円 19年3月期 4,327百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,400	△7.7	△150	—	△150	—	△160	—	△17	06
通期	9,500	2.9	10	—	20	—	1	—	0	11

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、外需に牽引される形で概ね堅調に推移いたしました。年度後半におきましては、米国のサブプライム問題に端を発する世界経済の減速や原油価格の高騰等から不透明感が強まってきております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、米国での景気後退の影響が大きく特に個人住宅向け芝刈り機用キャブレタ等の販売を中心とした汎用機器の輸出減少及び韓国向けガス機器の減少、自動車機器の売上が減少したことに伴い、連結売上高は97億8千3百万円（前期比18.2%減少）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少に対応したコストの削減に努力いたしましたが、試験研究費の先行負担増、税法の改正に伴う減価償却費の負担増、米国製造子会社の立ち上がり費用負担増、製品補償費の計上および年明け以降の急激な円高による為替差損等の影響により営業損失は12億2千4百万円（前期は1億5千2百万円の営業損失）、経常損失は13億1千5百万円（前期は5千3百万円の経常損失）となりました。また、資産の効率化および財務体質の強化を図るため投資有価証券の一部を売却し、4億7百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。当期純損失は上記要因により9億4千7百万円（前期は4億7千2百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高は18億5千7百万円（同40.7%減少）、営業損失は3千万円（前期は9千7百万円の営業利益）となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の減少により売上高は31億3千9百万円（同18.2%減少）となり、さらに製品補償費用の計上により営業損失は7億5千8百万円（前期は1億6千9百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は米国向けの売上減少により売上高は43億1百万円（同4.6%減少）、営業損失は6億8千6百万円（前期は2億8千2百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸業は売上高4億8千5百万円（同1.4%増加）、営業利益3億7千8百万円（同2.1%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、アジア地区での売上増により、通年の連結売上高は102億円を見込んでおります。

収益環境につきましては厳しい状況が続くものの、製造原価の低減、販売コストの低減、その他経費の一層の削減により通年の連結営業利益は9千万円、経常利益は3千万円、また、当期純利益として1百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は49億8千4百万円（前連結会計年度末は53億円）となり、前連結会計年度と比べて3億1千5百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（1億4千1百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億7千7万円）であります。現金及び預金の増加は営業活動によるキャッシュフローの増加によるものであり、受取手形及び売掛金の減少は売上の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は50億6千1百万円（前連結会計年度末は53億3百万円）となり、前連結会計年度と比べて2億4千2百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（1億7千5百万円）であり、これは機械装置及び運搬具の取得を上回る減価償却の進捗によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は40億2千1百万円（前連結会計年度末は37億2百万円）となり、前連結会計年度と比べて3億1千9百万円増加しました。主な増減項目は1年以内償還の社債の増加（1億円）、短期借入金の増加（2億4千5百万円）、未払費用の増加（3億6千1百万円）であります。1年以内償還の社債の増加は期日が1年以内となったこと、短期借入金の増加は運転資金の調達増加と長期借入金が増加した1年以内となったことによるものであり、未払費用の増加は製品補償のための費用が増加したためであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は40億2千1百万円（前連結会計年度末は45億5千9百万円）となり、前連結会計年度と比べて5億3千7百万円減少しました。主な増減項目は、社債の減少（1億円）、長期借入金の減少（8千5百万円）および繰延税金負債の減少（2億4千万円）であります。社債の減少は償還期限が1年以内となったこと、長期借入金の減少は米国における会社の借入金の為替による評価額の減少、長期借入金が1年以内になったことによるものであり、繰延税金負債の減少は、年度中の投資有価証券売却に伴い、投資有価証券売却益が実現したことによる繰延税金負債の減少であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億9千6百万円であり、株主資本28億5千4百万円、評価・換算差額等合計で5億4千9百万円、及び少数株主持分2億4千2百万円となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4億5千4百万円）が、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（1億9千1百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（1億9千6百万円）を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額（6百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7千2百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億9千1百万円となりました。これは主に減価償却費（9億1千7百万円）およびその他流動負債の増加（3億6千1百万円）によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億5千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（9億3千3百万円）、定期預金の預入による支出（2億1千4百万円）が投資有価証券の売却による収入（5億1千6百万円）を上回ったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億9千6百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額（2億円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第113期 平成16年3月期	第114期 平成17年3月期	第115期 平成18年3月期	第116期 平成19年3月期	第117期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.4	41.5	36.5	29.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	44.2	47.4	57.3	36.0	47.9
債務償還年数 (年)	0.9	0.6	0.5	—	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.9	110.5	271.7	—	3.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

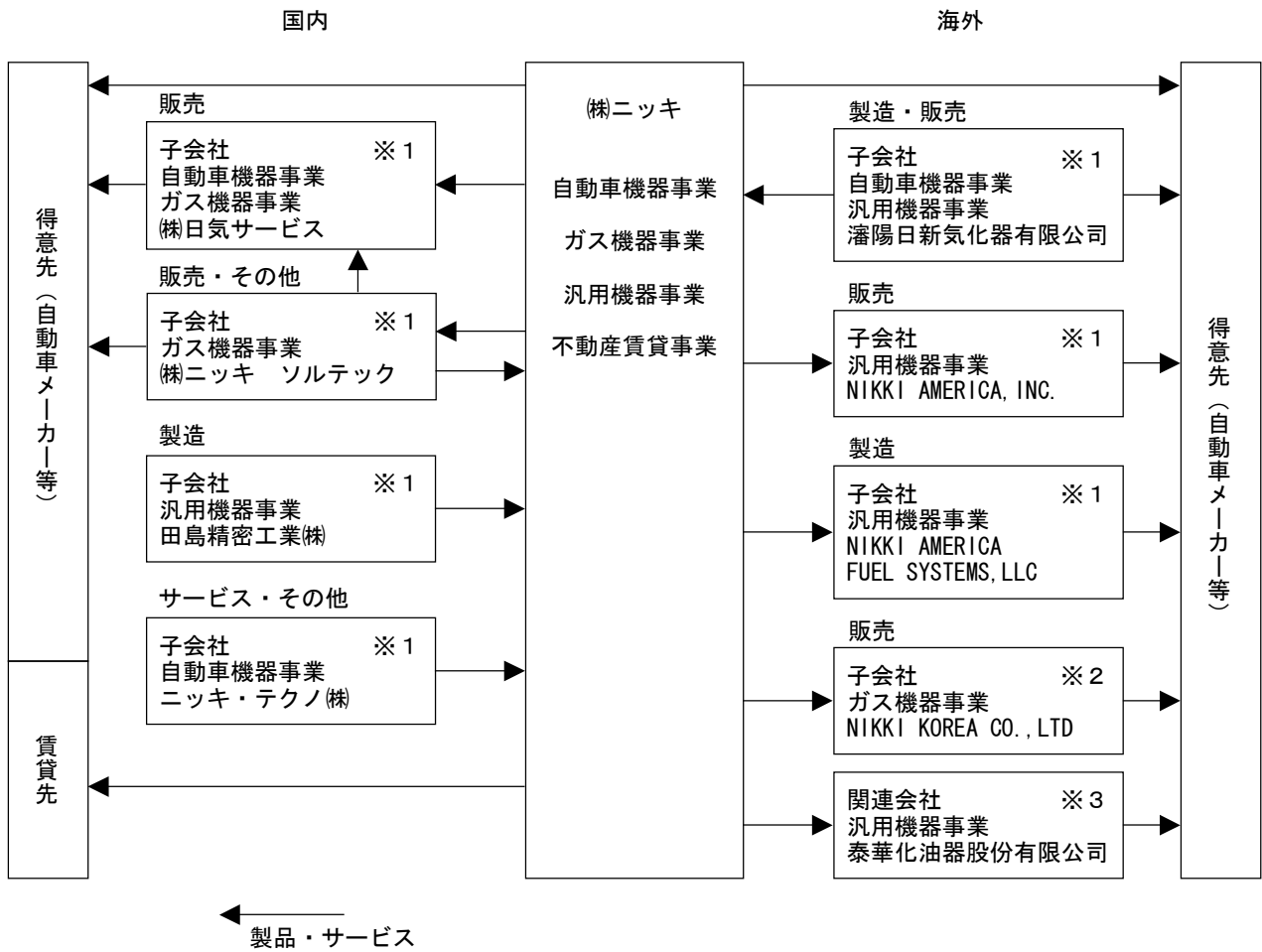
配当につきましては、当社は、経営環境や業績などを総合的に勘案し、かつ企業体質の強化および将来に向けての事業拡大に備え、内部留保も検討しながら、可能な限り安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。しかしながら当期の配当につきましては当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら、配当を見送りさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

海外依存度及び為替変動に伴うリスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成19年3月期42.7%、平成20年3月期38.5%と高い比率を占めております。特に米国への売上高は平成20年3月期において26億5千7百万円と売上高の27.2%を占めております。このため、当社グループの財政状態及び経営成績は海外マーケットの状況及び為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) ※1 ……連結子会社  
 ※2 ……非連結子会社  
 ※3 ……関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率およびROE（自己資本当期純利益率）について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来に向けての企業価値の向上のために中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、顧客満足度の向上、財務体質の強化、人材の育成と確保に重点的に取り組んでおります。顧客満足度の向上のためにお客様に満足していただける商品とサービスを提供することを最優先に取り組んでまいります。財務体質の強化では、収益拡大のため付加価値拡大とコストミニマム化を徹底してまいります。そのために、提案型営業の強化によりお客様のニーズを掘り起こし、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供してまいります。

また、コストミニマム化のために、調達と生産拠点の最適化を図り、ムダのないモノづくりとグローバル品質の追求を徹底して参ります。人材の育成と確保では、事業構造の転換が進む中で、多様化するお客様のニーズに応えられる、グローバル企業に必要な価値観とバランス感覚を備えた、当社グループの要となる人材の育成を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境の急激な変化に対応すべく、収益力の回復を最重要課題として、付加価値の拡大、コストミニマム化、更なる品質向上を徹底して進めてまいります。そのために提案型営業の強化及び顧客ニーズに合致した新商品の創出により売上高の拡大を図るとともに、調達・生産・販売面のあらゆる無駄の排除を確実に実行してまいります。

#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力の強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。

当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	917,544		1,059,081		141,536
2. 受取手形及び売掛金	※3、4	2,374,518		2,097,056		△277,461
3. たな卸資産	※3	1,607,368		1,631,503		24,134
4. 繰延税金資産		55,072		1,449		△53,623
5. 短期貸付金		3,173		3,635		462
6. その他	※3	351,517		199,000		△152,517
貸倒引当金		△9,088		△7,596		1,491
流動資産合計		5,300,106	39.4	4,984,130	42.5	△315,976
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1、3					
建物及び構築物		2,493,720		2,484,148		△9,572
機械装置及び運搬具		1,966,030		1,790,776		△175,253
土地		226,828		225,053		△1,774
建設仮勘定		91,493		153,126		61,632
その他		525,907		408,195		△117,712
有形固定資産合計		5,303,980	39.4	5,061,300	43.1	△242,679
2. 無形固定資産	※3	321,265	2.4	286,532	2.4	△34,733
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	2,222,481		1,365,838		△856,643
長期貸付金		9,695		8,125		△1,570
その他	※3	297,187		34,217		△262,969
投資その他の資産合計		2,529,364	18.8	1,408,181	12.0	△1,121,183
固定資産合計		8,154,610	60.6	6,756,014	57.5	△1,398,596
資産合計		13,454,717	100.0	11,740,145	100.0	△1,714,572



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,626,218		1,604,736		△21,482
2. 短期借入金	※3	890,000		1,135,660		245,660
3. 1年以内償還の社債		—		100,000		100,000
4. 未払費用		242,595		604,510		361,915
5. 未払法人税等		10,195		5,703		△4,491
6. 賞与引当金		239,748		192,684		△47,063
7. その他	※4	693,880		378,489		△315,390
流動負債合計		3,702,638	27.5	4,021,786	34.2	319,147
II 固定負債						
1. 社債		100,000		—		△100,000
2. 長期借入金	※3	947,402		862,291		△85,111
3. 繰延税金負債		617,184		376,564		△240,620
4. 退職給付引当金		2,000,603		1,946,724		△53,878
5. 役員退職引当金		131,857		75,858		△55,999
6. 預り敷金		731,735		731,735		—
7. その他		30,227		28,677		△1,550
固定負債合計		4,559,011	33.9	4,021,851	34.3	△537,160
負債合計		8,261,650	61.4	8,043,637	68.5	△218,012
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,000	3.7	500,000	4.3	—
2. 資本剰余金		49,674	0.4	49,674	0.4	—
3. 利益剰余金		3,597,209	26.7	2,598,778	22.1	△998,430
4. 自己株式		△293,140	△2.2	△294,344	△2.5	△1,203
株主資本合計		3,853,743	28.6	2,854,108	24.3	△999,634
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		993,733	7.4	549,466	4.7	△444,267
2. 為替換算調整勘定		63,885	0.5	50,390	0.4	△13,494
評価・換算差額等合計		1,057,618	7.9	599,857	5.1	△457,761
III 少数株主持分						
少数株主持分		281,705	2.1	242,541	2.1	△39,163
純資産合計		5,193,067	38.6	3,696,507	31.5	△1,496,559
負債純資産合計		13,454,717	100.0	11,740,145	100.0	△1,714,572

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			11,956,014	100.0		9,783,047	100.0	△2,172,967
II 売上原価	※2		10,187,981	85.2		8,938,157	91.4	△1,249,823
売上総利益			1,768,033	14.8		844,889	8.6	△923,143
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,920,145	16.1		2,069,450	21.1	149,305
営業損失			△152,111	△1.3		△1,224,560	△12.5	△1,072,448
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,673			6,326			
2. 受取配当金		65,272			40,238			
3. 技術指導料収入		15,246			16,346			
4. 為替差益		15,257			—			
5. その他		17,041	118,492	1.0	39,607	102,519	1.0	△15,973
V 営業外費用								
1. 支払利息		12,229			48,082			
2. たな卸資産廃却損		5,575			7,863			
3. 為替差損		—			134,215			
4. その他		2,027	19,833	0.2	3,455	193,616	2.0	173,782
経常損失			△53,453	△0.5		△1,315,658	△13.5	△1,262,205
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		91			182			
2. 保険戻戻金		—			22,241			
3. 投資有価証券売却益		31,905			407,943			
4. 貸倒引当金戻入益		4,705	36,701	0.3	1,491	431,858	4.4	395,157
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	16,886	16,886	0.1	7,770	7,770	0.0	△9,115
税金等調整前当期純損失			△33,637	△0.3		△891,570	△9.1	△857,932
法人税、住民税及び事業税		33,334			20,177			
法人税等調整額		405,363			132,483			
過年度法人税等		—	438,697	3.7	△14,760	137,900	1.4	△300,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)			362	0.0		△82,165	△0.8	△82,528
当期純損失			△472,698	△4.0		△947,304	△9.7	△474,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△184,770	—	△184,770
利益処分による役員賞与	—	—	△21,000	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注）	—	—	△2,989	—	△2,989
当期純損失	—	—	△472,698	—	△472,698
自己株式の取得	—	—	—	△248	△248
自己株式の処分	—	18,504	—	13,980	32,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	18,504	△681,457	13,731	△649,220
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△184,770
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注）	—	—	—	—	△2,989
当期純損失	—	—	—	—	△472,698
自己株式の取得	—	—	—	—	△248
自己株式の処分	—	—	—	—	32,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,335	16,457	22,792	△91,965	△69,172
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,335	16,457	22,792	△91,965	△718,393
平成19年3月31日 残高（千円）	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067

（注）中国の法定積立金で、従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,903	—	△46,903
従業員奨励福祉基金（注）	—	—	△4,223	—	△4,223
当期純損失	—	—	△947,304	—	△947,304
自己株式の取得	—	—	—	△1,203	△1,203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△998,430	△1,203	△999,634
平成20年3月31日 残高（千円）	500,000	49,674	2,598,778	△294,344	2,854,108

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,903
従業員奨励福祉基金（注）	—	—	—	—	△4,223
当期純損失	—	—	—	—	△947,304
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△444,267	△13,494	△457,761	△39,163	△496,925
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△444,267	△13,494	△457,761	△39,163	△1,496,559
平成20年3月31日 残高（千円）	549,466	50,390	599,857	242,541	3,696,507

（注）中国の法定積立金で、従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、剰余金処分後流動負債に計上している。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		△33,637	△891,570	△857,932
減価償却費		792,691	917,253	124,561
退職給付引当金の減少額		△96,876	△53,878	42,997
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		14,403	△55,999	△70,402
貸倒引当金の減少額		△2,694	△1,491	1,202
賞与引当金の減少額		△27,347	△47,063	△19,716
受取利息及び受取配当金		△70,946	△46,564	24,381
支払利息		12,229	48,082	35,852
投資有価証券売却益		△31,905	△407,943	△376,038
固定資産売却益		△91	△182	△90
固定資産除売却損		16,886	7,770	△9,115
売上債権の減少額		141,715	271,256	129,541
たな卸資産の増減額 (増加: △)		79,234	△50,303	△129,538
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△253,692	153,167	406,860
仕入債務の増減額 (減少: △)		△606,482	6,538	613,020
その他流動負債の増加額		83,499	361,119	277,620
長期前払費用の償却額 (増加: △)		12,553	△1,627	△14,181
役員賞与の支払額		△22,000	△2,000	20,000
小計		7,540	206,562	199,021
利息及び配当金の受取額		70,946	46,564	△24,381
利息の支払額		△14,192	△49,037	△34,844
法人税等の支払額		△262,610	△27,131	235,478
過年度法人税等		—	14,760	14,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		△198,316	191,718	390,034

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△17,200	△214,531	△197,331
定期預金の払戻による収入		7,801	—	△7,801
子会社株式の取得による支出		△79,800	—	79,800
投資有価証券の売却による収入		—	516,600	516,600
貸付けによる支出		—	△4,090	△4,090
貸付金の回収による収入		4,066	5,198	1,132
預け金による支出		△893,776	—	893,776
預け金の返還による収入		696,650	183,323	△513,326
有形固定資産の取得による支出		△1,812,851	△933,797	879,054
有形固定資産の売却による収入		208	1,040	831
無形固定資産の取得による支出		△12,057	△9,998	2,059
その他の投資にかかる支出		△1,307	△205	1,102
その他の投資にかかる収入		18,093	1,579	△16,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,172	△454,881	1,635,291

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額		400,000	200,000	△200,000
長期借入れによる収 入		947,402	—	△947,402
自己株式の取得による 支出		△248	△1,203	△955
子会社が保有する親会 社株式の売却による収 入		91,770	—	△91,770
少数株主からの払込に よる収入		—	53,753	53,753
配当金の支払額		△184,770	△46,903	137,867
少数株主への配当金の 支払額		△7,272	△9,080	△1,808
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,246,882	196,565	△1,050,316
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,999	△6,397	△19,396
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△1,028,607	△72,995	995,612
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,904,746	876,139	△1,028,607
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	876,139	803,143	△72,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                  連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)                  NIKKI AMERICA INC.(米国)                  NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,                  LLC(米国)                  田島精密工業(株)                  (株)日気サービス                  ニッキ・テクノ(株)                  (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                  NIKKI KOREA CO.,LTD.(韓国)                  連結の範囲から除いた理由                  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  持分法を適用していない非連結子会社 (NIKKI KOREA CO.,LTD.)及び関連会社(泰華化油器股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                  連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                  NIKKI KOREA CO.,LTD.(韓国)                  同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) たな卸資産 : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準による。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定 額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によ っている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当期連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、 経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 34,707千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 している。 (追加情報) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用に取得 価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失 がそれぞれ83,881千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 している。</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 : 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 : 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 : 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 : 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 : 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 : 同左</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,911,362千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,463,033千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,117,543千円</p>																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,368千円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,368千円</p>																																						
<p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(イ)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">277,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ロ)受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ)たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">674,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ニ)その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">14,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ホ)建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">302,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ヘ)機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">726,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ト)土地</td> <td style="text-align: right;">42,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(チ)その他(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">225,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 947,402千円</p> <p>なお、担保提供資産は、Industrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による借入に対するものである。</p>	(イ)現金及び預金	277,609千円	(ロ)受取手形及び売掛金	204,770千円	(ハ)たな卸資産	674,908千円	(ニ)その他(流動資産)	14,975千円	(ホ)建物及び構築物	302,910千円	(ヘ)機械装置及び運搬具	726,332千円	(ト)土地	42,605千円	(チ)その他(固定資産)	225,984千円	<p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(イ)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">454,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ロ)受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">145,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ)たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">679,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ニ)その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">11,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ホ)建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ヘ)機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">707,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ト)土地</td> <td style="text-align: right;">40,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(チ)建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リ)その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">24,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ヌ)無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ル)その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 45,660千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 862,291千円</p> <p>なお、担保提供資産は、Industrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による借入に対するものである。</p>	(イ)現金及び預金	454,997千円	(ロ)受取手形及び売掛金	145,349千円	(ハ)たな卸資産	679,418千円	(ニ)その他(流動資産)	11,233千円	(ホ)建物及び構築物	283,442千円	(ヘ)機械装置及び運搬具	707,622千円	(ト)土地	40,831千円	(チ)建設仮勘定	14,319千円	(リ)その他(有形固定資産)	24,654千円	(ヌ)無形固定資産	1,089千円	(ル)その他(投資その他の資産)	7,693千円
(イ)現金及び預金	277,609千円																																						
(ロ)受取手形及び売掛金	204,770千円																																						
(ハ)たな卸資産	674,908千円																																						
(ニ)その他(流動資産)	14,975千円																																						
(ホ)建物及び構築物	302,910千円																																						
(ヘ)機械装置及び運搬具	726,332千円																																						
(ト)土地	42,605千円																																						
(チ)その他(固定資産)	225,984千円																																						
(イ)現金及び預金	454,997千円																																						
(ロ)受取手形及び売掛金	145,349千円																																						
(ハ)たな卸資産	679,418千円																																						
(ニ)その他(流動資産)	11,233千円																																						
(ホ)建物及び構築物	283,442千円																																						
(ヘ)機械装置及び運搬具	707,622千円																																						
(ト)土地	40,831千円																																						
(チ)建設仮勘定	14,319千円																																						
(リ)その他(有形固定資産)	24,654千円																																						
(ヌ)無形固定資産	1,089千円																																						
(ル)その他(投資その他の資産)	7,693千円																																						
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理をしている。</p> <p>当連結会計年度末日満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">277,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他に含まれる</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,944千円</td> </tr> </table> <p>5 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,012千円	支払手形	277,492千円	流動負債のその他に含まれる		設備関係支払手形	43,944千円	当座貸越限度額	1,010,000千円	借入実行残高	890,000千円	差引額	120,000千円	<p>※4</p> <p>5 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,580,000千円	借入実行残高	1,090,000千円	差引額	490,000千円																		
受取手形	5,012千円																																						
支払手形	277,492千円																																						
流動負債のその他に含まれる																																							
設備関係支払手形	43,944千円																																						
当座貸越限度額	1,010,000千円																																						
借入実行残高	890,000千円																																						
差引額	120,000千円																																						
当座貸越限度額	1,580,000千円																																						
借入実行残高	1,090,000千円																																						
差引額	490,000千円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">145,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">369,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">196,631千円</td> </tr> </table>	支払運賃梱包費	145,825千円	給料手当	369,457千円	減価償却費	68,935千円	賞与引当金繰入額	88,973千円	退職給付引当金繰入額	46,956千円	役員退職引当金繰入額	55,635千円	研究開発費	196,631千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">135,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">283,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219,270千円</td> </tr> </table>	支払運賃梱包費	135,911千円	給料手当	283,385千円	減価償却費	141,032千円	賞与引当金繰入額	81,895千円	退職給付引当金繰入額	42,933千円	役員退職引当金繰入額	27,019千円	研究開発費	219,270千円
支払運賃梱包費	145,825千円																												
給料手当	369,457千円																												
減価償却費	68,935千円																												
賞与引当金繰入額	88,973千円																												
退職給付引当金繰入額	46,956千円																												
役員退職引当金繰入額	55,635千円																												
研究開発費	196,631千円																												
支払運賃梱包費	135,911千円																												
給料手当	283,385千円																												
減価償却費	141,032千円																												
賞与引当金繰入額	81,895千円																												
退職給付引当金繰入額	42,933千円																												
役員退職引当金繰入額	27,019千円																												
研究開発費	219,270千円																												
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は203,552千円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は231,632千円である。																												
※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,456千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,429千円	その他の有形固定資産	4,456千円	※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,063千円	その他の有形固定資産	1,707千円																				
機械装置及び運搬具	12,429千円																												
その他の有形固定資産	4,456千円																												
機械装置及び運搬具	6,063千円																												
その他の有形固定資産	1,707千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	713,888	490	95,000	619,378
合計	713,888	490	95,000	619,378

(注) 自己株式の増加490株は単元未満株の買取によるものである。

自己株式の減少95,000株は子会社が保有する親会社株式の売却によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,866	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,903	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,903	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	619,378	1,989	—	621,367
合計	619,378	1,989	—	621,367

（注）自己株式の増加1,989株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,903	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
917,544千円	1,059,081千円
計	計
917,544	1,059,081
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△41,405	△255,937
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
876,139	803,143



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借入側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借入側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他の有形 固定資産	150,792	85,457	65,334	その他の有形 固定資産	154,089	117,349	36,739
合計	150,792	85,457	65,334	合計	154,089	117,349	36,739
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			29,419千円				25,532千円
			35,915千円				11,207千円
			合計 65,334千円				合計 36,739千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			30,024千円				30,243千円
			30,024千円				30,243千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっている。				同左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			7,149千円				7,149千円
			28,002千円				20,257千円
			合計 35,152千円				合計 27,406千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	532,007	2,204,959	1,672,951
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	532,007	2,204,959	1,672,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		532,007	2,204,959	1,672,951

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,154

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,489	1,340,819	928,330
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	412,489	1,340,819	928,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,799	7,495	△3,303
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,799	7,495	△3,303
合計		423,288	1,348,315	925,027

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
516,600	407,943	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,154

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△3,020,229千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,206,602</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,813,627</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△186,976</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td><td>△2,000,603</td></tr></table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>154,108千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>61,242</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>18,421</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△24,586</td></tr><tr><td>⑤ 臨時に支払った割増退職金</td><td>12,313</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)</td><td>184,656</td></tr></table> <p>(注) 子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 割引率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>② 期待運用収益率</td><td>1.55%</td></tr><tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度から5年 (定額法)</td></tr></table>	① 退職給付債務	△3,020,229千円	② 年金資産	1,206,602	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,813,627	④ 未認識数理計算上の差異	△186,976	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△2,000,603	① 勤務費用	154,108千円	② 利息費用	61,242	③ 期待運用収益	18,421	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△24,586	⑤ 臨時に支払った割増退職金	12,313	⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	184,656	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.55%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から5年 (定額法)	<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,932,679千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>965,665</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,967,013</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>20,288</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td><td>△1,946,724</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>155,362千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>58,081</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>17,955</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△23,478</td></tr><tr><td>⑤ 臨時に支払った割増退職金</td><td>3,360</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)</td><td>175,370</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 割引率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>② 期待運用収益率</td><td>1.55%</td></tr><tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr></table>	① 退職給付債務	△2,932,679千円	② 年金資産	965,665	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,967,013	④ 未認識数理計算上の差異	20,288	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△1,946,724	① 勤務費用	155,362千円	② 利息費用	58,081	③ 期待運用収益	17,955	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,478	⑤ 臨時に支払った割増退職金	3,360	⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	175,370	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.55%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△3,020,229千円																																																												
② 年金資産	1,206,602																																																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,813,627																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△186,976																																																												
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△2,000,603																																																												
① 勤務費用	154,108千円																																																												
② 利息費用	61,242																																																												
③ 期待運用収益	18,421																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△24,586																																																												
⑤ 臨時に支払った割増退職金	12,313																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	184,656																																																												
① 割引率	2.00%																																																												
② 期待運用収益率	1.55%																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から5年 (定額法)																																																												
① 退職給付債務	△2,932,679千円																																																												
② 年金資産	965,665																																																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,967,013																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	20,288																																																												
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△1,946,724																																																												
① 勤務費用	155,362千円																																																												
② 利息費用	58,081																																																												
③ 期待運用収益	17,955																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,478																																																												
⑤ 臨時に支払った割増退職金	3,360																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	175,370																																																												
① 割引率	2.00%																																																												
② 期待運用収益率	1.55%																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">803,498</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">53,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,168</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,099</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,729</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△998,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,789</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△679,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△679,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△542,428</td></tr> </table>	賞与引当金	97,200千円	退職給付引当金	803,498	役員退職引当金	53,534	貸倒引当金	4,168	たな卸資産評価損	61,099	関係会社株式評価損	11,729	たな卸資産の未実現利益	12,197	その他	91,991	繰延税金資産小計	1,135,418	評価性引当額	△998,629	繰延税金資産合計	136,789	その他有価証券評価差額金	△679,218	繰延税金負債合計	△679,218	繰延税金資産(負債)の純額	△542,428	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,758千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">782,182</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">30,722</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,314</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,784</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,729</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">171,563</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,878</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,430,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△376,564</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△376,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△373,608</td></tr> </table>	賞与引当金	75,758千円	退職給付引当金	782,182	役員退職引当金	30,722	貸倒引当金	4,314	たな卸資産評価損	62,784	関係会社株式評価損	11,729	たな卸資産の未実現利益	1,428	未払費用	171,563	繰越欠損金	181,273	その他	112,120	繰延税金資産小計	1,433,878	評価性引当額	△1,430,922	繰延税金資産合計	2,956	その他有価証券評価差額金	△376,564	繰延税金負債合計	△376,564	繰延税金資産(負債)の純額	△373,608
賞与引当金	97,200千円																																																												
退職給付引当金	803,498																																																												
役員退職引当金	53,534																																																												
貸倒引当金	4,168																																																												
たな卸資産評価損	61,099																																																												
関係会社株式評価損	11,729																																																												
たな卸資産の未実現利益	12,197																																																												
その他	91,991																																																												
繰延税金資産小計	1,135,418																																																												
評価性引当額	△998,629																																																												
繰延税金資産合計	136,789																																																												
その他有価証券評価差額金	△679,218																																																												
繰延税金負債合計	△679,218																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△542,428																																																												
賞与引当金	75,758千円																																																												
退職給付引当金	782,182																																																												
役員退職引当金	30,722																																																												
貸倒引当金	4,314																																																												
たな卸資産評価損	62,784																																																												
関係会社株式評価損	11,729																																																												
たな卸資産の未実現利益	1,428																																																												
未払費用	171,563																																																												
繰越欠損金	181,273																																																												
その他	112,120																																																												
繰延税金資産小計	1,433,878																																																												
評価性引当額	△1,430,922																																																												
繰延税金資産合計	2,956																																																												
その他有価証券評価差額金	△376,564																																																												
繰延税金負債合計	△376,564																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△373,608																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車機器 事業(千円)	ガス機器 事業(千円)	汎用機器 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,128,999	3,839,871	4,508,833	478,310	11,956,014	—	11,956,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,128,999	3,839,871	4,508,833	478,310	11,956,014	—	11,956,014
営業費用	3,031,784	4,008,931	4,790,866	107,509	11,939,091	169,035	12,108,126
営業利益（又は営業損失△）	97,215	△169,059	△282,033	370,801	16,923	△169,035	△152,111
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,910,951	2,135,896	4,853,547	1,426,364	10,326,760	3,127,957	13,454,717
減価償却費	196,945	230,519	314,451	41,130	783,047	9,644	792,691
資本的支出	154,365	188,366	1,312,843	—	1,665,575	2,632	1,658,208

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,035千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,127,957千円であり、余裕資金（現預金及び有価証券）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	自動車機器 事業(千円)	ガス機器 事業(千円)	汎用機器 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,857,011	3,139,379	4,301,636	485,020	9,783,047	—	9,783,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,857,011	3,139,379	4,301,636	485,020	9,783,047	—	9,783,047
営業費用	1,887,600	3,898,058	4,987,766	106,449	10,879,875	127,732	11,007,608
営業利益（又は営業損失△）	△30,589	△758,679	△686,130	378,571	△1,096,827	△127,732	△1,224,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,180,883	1,799,411	4,721,005	1,511,479	9,212,780	2,527,365	11,740,145
減価償却費	157,815	244,618	447,003	62,017	911,454	5,798	917,253
資本的支出	81,710	125,579	290,540	149,132	646,963	2,789	649,752

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,732千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,365千円であり、余裕資金（現預金及び有価証券）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業7,124千円、ガス機器事業10,907千円、汎用機器事業14,237千円、不動産賃貸事業2,281千円、消去又は全社が156千円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業15,962千円、ガス機器事業25,069千円、汎用機器事業34,476千円、不動産賃貸事業7,361千円、消去又は全社が1,010千円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,223,240	356,899	2,375,875	11,956,014	—	11,956,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,077,780	559,117	—	2,636,898	△2,636,898	—
計	11,301,020	916,017	2,375,875	14,592,912	△2,636,898	11,956,014
営業費用	11,309,518	845,142	2,433,941	14,588,603	△2,480,476	12,108,126
営業利益（又は営業損失△）	△8,498	70,874	△58,066	4,309	△156,421	△152,111
II 資産	8,483,254	393,575	2,068,021	10,944,852	2,509,865	13,454,717

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,035千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,127,957千円であり、その主なものは余裕資産（現預金及び有価証券）長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,608,053	129,184	2,045,809	9,783,047	—	9,783,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824,493	303,622	—	2,128,115	△2,128,115	—
計	9,432,547	432,807	2,045,809	11,911,163	△2,128,115	9,783,047
営業費用	10,324,573	435,486	2,273,842	13,033,902	△2,026,294	11,007,608
営業損失△	△892,026	△2,679	△228,033	△1,122,739	△101,821	△1,224,560
II 資産	7,767,617	272,269	1,919,637	9,959,525	1,780,619	11,740,145

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,732千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,365千円であり、その主なものは余裕資産（現預金及び有価証券）長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が34,551千円、消去又は全社が156千円増加し、営業損失(△)がそれぞれ同額増加している。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が82,870千円、消去又は全社が1,010千円増加し、営業損失(△)がそれぞれ同額増加している。



c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,239,397	954,523	911,301	5,105,222
II 連結売上高（千円）				11,956,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	8.0	7.6	42.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,657,267	732,196	376,259	3,765,723
II 連結売上高（千円）				9,783,047
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.2	7.5	3.8	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長久保勇一	—	—	社外監査役	—	—	税務顧問	顧問報酬 (注)	1,269	—	—

(注) 一般の市場価格等を勘案して決定している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長久保勇一	—	—	社外監査役	—	—	税務顧問	顧問報酬 (注)	1,375	—	—

(注) 一般の市場価格等を勘案して決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円56銭	1株当たり純資産額	368円28銭
1株当たり当期純損失	50円52銭	1株当たり当期純損失	101円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△472,698	△947,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△472,698	△947,304
期中平均株式数(株)	9,357,071	9,379,568

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		195,869		155,554		△40,314
2. 受取手形		30,061		10,998		△19,062
3. 売掛金		2,593,054		2,547,937		△45,116
4. 製品		406,394		340,678		△65,716
5. 半製品		154,621		141,899		△12,721
6. 原材料		35,055		35,824		769
7. 仕掛品		429,127		326,086		△103,041
8. 貯蔵品		1,400		689		△711
9. 繰延税金資産		30,000		—		△30,000
10. 短期貸付金		3,173		3,635		462
11. 未収入金		304,011		166,965		△137,046
12. その他		11,985		18,490		6,504
貸倒引当金		△11,418		△10,627		791
流動資産合計		4,183,336	36.9	3,738,133	37.8	△445,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		1,953,836		1,982,721		28,884
構築物		60,088		50,983		△9,105
機械及び装置		1,098,854		956,036		△142,817
車両運搬具		13,733		11,855		△1,878
工具器具及び備品		486,495		371,181		△115,313
土地		184,222		184,222		—
建設仮勘定		90,117		138,806		48,688
有形固定資産合計		3,887,348	34.3	3,695,807	37.4	△191,541
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		316,914		229,013		△87,901
電話加入権		1,776		1,776		—
無形固定資産合計		318,690	2.8	230,789	2.4	△87,901
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		2,206,113		1,349,469		△856,643
関係会社株式		520,011		648,363		128,352
出資金		20,150		20,150		—
関係会社出資金		187,380		187,380		—
従業員貸付金		9,695		8,125		△1,570
その他		2,447		1,388		△1,059
投資その他の 資産合計		2,945,798	26.0	2,214,876	22.4	△730,921
固定資産合計		7,151,838	63.1	6,141,474	62.2	△1,010,363
資産合計		11,335,174	100.0	9,879,607	100.0	△1,455,566

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1.	支払手形	1,107,580		992,389		△115,191
2.	買掛金	636,893		546,769		△90,123
3.	短期借入金	890,000		1,090,000		200,000
4.	1年以内償還の 社債	—		100,000		100,000
5.	未払金	192,668		129,887		△62,780
6.	未払費用	212,618		557,180		344,562
7.	未払法人税等	12,033		3,603		△8,429
8.	未払消費税等	1,192		—		△1,192
9.	前受金	81,365		81,928		562
10.	預り金	17,246		18,345		1,098
11.	賞与引当金	192,817		145,967		△46,850
12.	設備関係支払手形	149,920		76,020		△73,900
	流動負債合計	3,494,336	30.8	3,742,092	37.8	247,756
II 固定負債						
1.	社債	100,000		—		△100,000
2.	繰延税金負債	617,184		375,561		△241,623
3.	退職給付引当金	1,932,600		1,876,471		△56,128
4.	役員退職引当金	131,857		75,672		△56,184
5.	預り敷金	731,735		731,735		—
	固定負債合計	3,513,377	31.0	3,059,439	31.0	△453,937
	負債合計	7,007,713	61.8	6,801,532	68.8	△206,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			500,000	4.4	500,000	5.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		26,902			26,902		
資本剰余金合計			26,902	0.2	26,902	0.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,000			125,000		—
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		6,800			6,800		—
別途積立金		2,300,000			2,300,000		—
繰越利益剰余金		668,165			△135,749		
利益剰余金合計			3,099,965	27.4	2,296,050	23.2	△803,914
4. 自己株式			△293,140	△2.6	△294,344	△3.0	△1,203
株主資本合計			3,333,727	29.4	2,528,608	25.6	△805,118
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			993,733		549,466		△444,267
評価・換算差額等合計			993,733	8.8	549,466	5.6	△444,267
純資産合計			4,327,460	38.2	3,078,074	31.2	△1,249,385
負債純資産合計			11,335,174	100.0	9,879,607	100.0	△1,455,566

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
売上高		10,621,469			8,749,770			
不動産賃貸収入		478,310	11,099,779	100.0	485,020	9,234,790	100.0	△1,864,988
II 売上原価								
製品期首たな卸高		371,369			406,394			
当期製品製造原価		9,838,921			8,391,784			
合計		10,210,291			8,798,179			
製品期末たな卸高		406,394			340,678			
差引売上原価		9,803,896			8,457,501			
不動産賃貸費用		103,131	9,907,028	89.3	101,518	8,559,019	92.7	△1,348,008
売上総利益			1,192,751	10.7		675,771	7.3	△516,979
III 販売費及び一般管理費								
支払運賃梱包費		111,112			87,155			
役員報酬		91,800			78,107			
給料手当		211,588			190,944			
賞与支払額		16,813			5,650			
賞与引当金繰入額		61,344			56,695			
退職給付引当金繰入額		30,538			22,441			
役員退職引当金繰入額		30,733			27,019			
福利厚生費		91,957			103,886			
減価償却費		46,538			131,484			
自動車機器技術 研究組合賦課金		9,334			9,433			
コンピューター費		117,035			79,841			
研究開発費		186,496			222,014			
クレーム処理費		54,498			420,751			
その他		310,176	1,369,967	12.3	272,317	1,707,743	18.5	337,775
営業損失			△177,216	△1.6		△1,031,972	△11.2	△854,755

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
受取利息		2,351		1,485		
受取配当金		77,614		56,891		
技術指導料収入		15,246		16,346		
為替差益		14,976		—		
受取補助金		—		14,000		
雑収入		18,711	128,901	24,738	113,462	△15,439
V 営業外費用						
支払利息		7,360		18,148		
たな卸資産廃却損		5,575		6,145		
為替差損		—		132,164		
その他		—	12,936	139	156,597	143,660
経常損失			△61,251		△1,075,107	△1,013,855
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		4,705		791		
固定資産売却益		22		1,183		
投資有価証券売却益		—	4,727	407,943	409,918	405,190
VII 特別損失						
固定資産除売却損		16,714	16,714	6,109	6,109	△10,604
税引前当期純損失			△73,237		△671,298	△598,060
法人税、住民税及び 事業税		1,142		1,142		
過年度法人税等		—		△7,461		
法人税等調整額		388,000	389,142	92,033	85,713	△303,428
当期純損失			△462,379		△757,011	△294,631



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費			6,075,820	61.1		5,132,013	61.0
II 労務費	※1		2,145,707	21.6		1,914,040	22.7
III 経費							
減価償却費		623,221			591,400		
その他	※2	1,101,216	1,724,437	17.3	777,995	1,369,396	16.3
当期総製造費用			9,945,965	100.0		8,415,450	100.0
期首仕掛品たな卸高			423,508			429,127	
合計			10,369,474			8,844,578	
他勘定振替高	※3		101,424			126,707	
期末仕掛品たな卸高			429,127			326,086	
当期製品製造原価			9,838,921			8,391,784	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用している。</p> <p>(1) 素材別、半製品別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払いはすべて標準価格をもって行い、期末に原価差額調整を行っている。</p> <p>(2) 半製品及び製品の標準原価は、標準材料費並びに標準加工費を合算して算出しており、加工費は部門別に計算している。</p> <p>※1 この内賞与引当金繰入額 312,489千円 退職給付引当金繰入額 127,781千円</p> <p>※2 この内外注加工費 556,557千円</p> <p>※3 主に、固定資産、研究開発費に振替えたもの及び半製品廃却高である。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 この内賞与引当金繰入額 272,447千円 退職給付引当金繰入額 122,839千円</p> <p>※2 この内外注加工費 348,739千円</p> <p>※3 同左</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△187,620	△187,620	—	△187,620	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△462,379	△462,379	—	△462,379	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△248	△248	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△670,000	△670,000	△248	△670,248	
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	987,397	987,397	4,991,373
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△187,620
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
当期純損失	—	—	△462,379
自己株式の取得	—	—	△248
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	6,335	6,335	6,335
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,335	6,335	△663,912
平成19年3月31日 残高 (千円)	993,733	993,733	4,327,460

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△46,903	△46,903	—	△46,903
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△757,011	△757,011	—	△757,011
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,203	△1,203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△803,914	△803,914	△1,203	△805,118
平成20年3月31日 残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	△135,749	2,296,050	△294,344	2,528,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	993,733	993,733	4,327,460
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△46,903
当期純損失	—	—	△757,011
自己株式の取得	—	—	△1,203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△444,267	△444,267	△444,267
事業年度中の変動額合計 (千円)	△444,267	△444,267	△1,249,385
平成20年3月31日 残高 (千円)	549,466	549,466	3,078,074

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社 : 移動平均法による原価法 社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用しております。 また、アルミ金型については、1年で償却している (税法上は2年)。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている (アルミ金型を除く)。</p> <hr/> <p>無形固定資産 : 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社 : 同左 社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 同左 時価のないもの : 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ33,837千円増加している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した当事業年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ82,942千円増加している。 無形固定資産 : 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 : 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づいて計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は、税抜方式により処理している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 : 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 : 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 : 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 : 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,327,460千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>